



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 八洲電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 落 合 憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平 山 和 久

TEL 03-3507-3349

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	35,365	△36.2	744	287.0	804	223.7	410	271.0
23年3月期第2四半期	55,401	15.9	192	26.5	248	25.1	110	△13.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 413百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	21.37	—
23年3月期第2四半期	5.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	42,400	12,359	28.3
23年3月期	42,126	12,206	28.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 11,996百万円 23年3月期 11,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△19.3	1,200	22.8	1,300	20.2	720	24.7	37.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	19,207,500 株	23年3月期	19,207,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,109 株	23年3月期	1,045 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	19,206,418 株	23年3月期2Q	18,719,196 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 追加情報	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(8) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による電力供給制限など、景気への影響が懸念されたものの、鉱工業生産の回復や在庫不足の解消を受けて新車生産も急速に回復し、また、地上デジタル放送への移行や電力供給対策を背景に家電販売が増加するなど個人消費も持ち直しの兆しが見えました。

しかしながら、円高の長期化に伴う輸出・生産に対するリスクの顕在化、欧米諸国を中心とした海外経済の低迷など、景気の先行き不透明感から企業の設備投資は依然として慎重な姿勢が続いております。

このような状況下において、当社グループは平成23年4月からグループ空調事業の再編による競争力強化、シンガポール事務所の開設によるグローバル企業へのサポート体制強化に取り組みました。また、東日本大震災においては、被災されたお客様の復旧に傾注いたしました。

しかし一方では、アミューズメント分野の在庫調整と震災後の鉄道関連設備投資が凍結されるなどの影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は353億65百万円と前年同四半期に比べ200億35百万円(前年同四半期比36.2%減)の減収となりました。しかし、工事案件の増加に伴い、売上総利益率の向上に努めた結果、営業利益は7億44百万円と前年同四半期に比べ5億52百万円(前年同四半期比287.0%増)の増益となりました。また、経常利益は8億4百万円と前年同四半期に比べ5億55百万円(前年同四半期比223.7%増)、四半期純利益は4億10百万円と前年同四半期に比べ2億99百万円(前年同四半期比271.0%増)とそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①システム・ソリューション事業

鉄鋼及び石油化学分野は、老朽化更新工事やCO₂削減・省エネ環境関連の投資が実施されるとともに、東日本大震災で被災した工場設備の復旧等に対応しました。また、電気総量規制に関連した自家発電設備の需要が高まり好調に推移いたしました。

運輸分野は、東日本大震災に伴う計画停電等の影響による大幅な設備投資計画の見直しがあり低調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は279億35百万円と前年同四半期に比べ2億88百万円(前年同四半期比1.0%減)の減収となりましたが、工事案件の増加に伴う売上総利益率の向上などにより、セグメント利益(営業利益)は13億70百万円と前年同四半期に比べ8億30百万円(前年同四半期比153.9%増)の増益となりました。

②電子デバイス・コンポーネント事業

産業分野における製造業の部品調達に対し、メーカー生産工場の被災により、供給に一部影響が生じました。また、アミューズメント分野では表示パネル用液晶ディスプレイの需要が大幅に減少したため、低調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億30百万円と前年同四半期に比べ197億46百万円(前年同四半期比72.7%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は1億30百万円と前年同四半期に比べ2億41百万円(前年同四半期比65.0%減)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は380億46百万円で、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金（234億36百万円から250億46百万円へ16億9百万円増）が増加した一方、未収入金（38億43百万円から22億26百万円へ16億16百万円減）、現金及び預金（64億37百万円から62億64百万円へ1億72百万円減）が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は43億53百万円で、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券（13億8百万円から16億66百万円へ3億57百万円増）、ソフトウェア仮勘定（3億39百万円から6億39百万円へ3億円増）が増加した一方、土地（5億79百万円から5億9百万円へ70百万円減）、ソフトウェア（2億73百万円から2億15百万円へ57百万円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は300億40百万円で、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加しております。主な要因は、買掛金（208億30百万円から217億65百万円へ9億34百万円増）、前受金（8億32百万円から10億17百万円へ1億85百万円増）、長期借入金（2億49百万円増）が増加した一方、未払金（49億82百万円から37億39百万円へ12億43百万円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は123億59百万円で、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金（99億56百万円から101億17百万円へ1億60百万円増）が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により11百万円増加し、投資活動により2億10百万円減少し、財務活動により9百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物は63億96百万円と前連結会計年度末と比較して2億8百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の増加（前年同四半期は5億75百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8億6百万円、非資金費用である減価償却費1億4百万円、仕入債務の増加額8億47百万円、未収入金の減少額16億18百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスになった一方、売上債権の増加額14億77百万円、たな卸資産の増加額3億41百万円、未払金の減少額11億72百万円、法人税等の支払額3億42百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億10百万円の減少（前年同四半期は94百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億46百万円、有価証券の償還による収入4億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得による支出3億14百万円、投資有価証券の取得による支出4億69百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の減少（前年同四半期は2億66百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額2億49百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年10月19日に公表したとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437	6,264
受取手形及び売掛金	23,436	25,046
有価証券	624	242
商品	3,422	3,701
未成工事支出金	96	158
未収入金	3,843	2,226
繰延税金資産	341	356
その他	128	172
貸倒引当金	△90	△122
流動資産合計	38,239	38,046
固定資産		
有形固定資産	1,168	1,083
無形固定資産	627	866
投資その他の資産		
その他	2,166	2,478
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	2,091	2,403
固定資産合計	3,887	4,353
資産合計	42,126	42,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,830	21,765
短期借入金	310	310
未払金	4,982	3,739
未払法人税等	349	407
賞与引当金	516	530
その他	1,314	1,502
流動負債合計	28,303	28,254
固定負債		
長期借入金	—	249
退職給付引当金	1,385	1,365
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	8	8
その他	221	161
固定負債合計	1,616	1,785
負債合計	29,920	30,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	627	627
利益剰余金	9,956	10,117
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,760	11,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	75
その他の包括利益累計額合計	76	75
少数株主持分	368	363
純資産合計	12,206	12,359
負債純資産合計	42,126	42,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	55,401	35,365
売上原価	50,693	30,120
売上総利益	4,707	5,245
販売費及び一般管理費	4,515	4,500
営業利益	192	744
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	14	15
仕入割引	14	11
業務受託料	10	7
不動産賃貸料	35	17
その他	30	27
営業外収益合計	108	83
営業外費用		
支払利息	1	2
売上債権売却損	17	2
不動産賃貸原価	21	12
その他	12	7
営業外費用合計	52	24
経常利益	248	804
特別利益		
固定資産売却益	—	77
投資有価証券売却益	0	—
会員権売却益	—	0
保険解約返戻金	—	24
その他	—	1
特別利益合計	0	103
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	93
減損損失	—	3
事務所移転費用	—	1
リース解約損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
特別損失合計	10	101
税金等調整前四半期純利益	238	806
法人税、住民税及び事業税	171	397
法人税等調整額	△51	△10
法人税等合計	119	387
少数株主損益調整前四半期純利益	118	419
少数株主利益	7	8
四半期純利益	110	410

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△5
その他の包括利益合計	△92	△5
四半期包括利益	26	413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	409
少数株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238	806
減価償却費	99	104
減損損失	—	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△77
有形固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△0
保険解約損益 (△は益)	—	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△20
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	1	2
為替差損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,252	△1,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258	△341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,551	847
未収消費税等の増減額 (△は増加)	44	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	10
未収入金の増減額 (△は増加)	1,083	1,618
未払金の増減額 (△は減少)	△1,111	△1,172
その他	76	△61
小計	556	334
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△78	△342
法人税等の還付額	81	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	11

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有価証券の償還による収入	50	400
有形固定資産の取得による支出	△23	△80
有形固定資産の売却による収入	—	146
無形固定資産の取得による支出	△65	△314
投資有価証券の取得による支出	△55	△469
投資有価証券の売却による収入	0	0
会員権の売却による収入	—	3
保険積立金の解約による収入	—	56
その他	0	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	—	△50
配当金の支払額	△242	△249
少数株主への配当金の支払額	△23	△10
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210	△208
現金及び現金同等物の期首残高	6,104	6,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,314	6,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,224	27,176	55,401	55,401	—	55,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,224	27,176	55,401	55,401	—	55,401
セグメント利益	539	371	910	910	△718	192

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,935	7,430	35,365	35,365	—	35,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,935	7,430	35,365	35,365	—	35,365
セグメント利益	1,370	130	1,500	1,500	△755	744

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

取得による企業結合

当社は平成23年8月24日開催の取締役会において、配電盤・分電盤・中央監視盤・計装盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業とする幸栄電機株式会社の全株式を取得することを決議し、平成23年8月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は、平成23年10月3日付で当社の完全子会社となりました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称、事業の内容及び規模(平成22年9月期)

被取得企業	幸栄電機株式会社
事業の内容	各種電気機器の設計・製作・販売ほか
規模	資本金： 10百万円
	総資産： 1,221百万円
	売上高： 1,686百万円

②企業結合を行った主な理由

当社の中核事業でありますシステム・ソリューション事業において、鉄鋼・石油・化学などのプラントシステム分野、薬品・食品・精密電子などの産業システム分野、鉄道・上下水道・電力などの社会システム分野など幅広い分野に、電気機器の販売及び設備の設計・施工などシステムソリューションを展開しております。

この度、株式を取得し子会社化する幸栄電機株式会社は、配電盤・分電盤・中央監視盤・計装盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業としております。

これまで当社は、更なる業容の拡大・拡充を図るべくシステム・ソリューション事業において、特に技術面でのシナジー効果を共有し得る戦略的なアライアンスについて、様々な角度で検討を続けてまいりました。

その結果、システム・ソリューション事業における新規主要顧客の獲得や、これまで当社が長年培った受変電技術力と幸栄電機株式会社の有する技術力をもって受変電設備から制御盤までのトータルソリューションをお客様に提供することができ、シナジー効果が中長期的に見込まれることなど総合的に勘案し幸栄電機株式会社の全株式を取得し、子会社化することといたしました。

③企業結合日

平成23年10月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

幸栄電機株式会社

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率	—%
取得後の議決権比率	100%

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	780百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	5百万円
取得原価	785百万円

(3)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。